

第38回定時総会資料

日時 令和2年5月25日(月) 14時

場所 TKP ガーデンシティPREMIUM 名古屋ルーセントタワー16階 F+G
名古屋市西区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー16階
電話(052)990-2732



一般社団法人 中部電気管理技術者協会

名古屋市千種区高見二丁目13番14号 堀清ビル3階

第 38 回 定 時 総 会 次 第

1. 開会の辞

2. 会長挨拶

3. 議長選出

4. 総会成立宣言

5. 議事録署名人選出

6. 議案審議

第1号議案 令和元年度事業報告及び決算報告について承認の件

第2号議案 令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)について承認の件

7. 議長解任

8. 閉会の辞

第1号議案 令和元年度事業報告及び決算報告について承認の件

令和元年度事業報告

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

令和元年度も、前年度に引き続き甚大な経済損失をもたらした自然災害が発生しました。9月9日に千葉市付近に上陸した台風15号によるもの、10月12日に伊豆半島に上陸した台風19号に伴うものです。

台風15号では千葉県を中心に最大約93万戸が停電し、東京電力が9月24日に停電ゼロを発表するまで長期間にわたり停電被害が発生しました。また、台風19号では中部電力管内の長野市内千曲川の堤防決壊での北陸新幹線車両の水没被害など、大雨特別警報の運用開始以来最多の13都県に同警報が発表されるほどの大雨により多くの河川が氾濫し各地で甚大な水害が発生しました。

こうしたなか、令和元年度における当協会会員に係る電気関係報告規則に基づく電気事故については、自然現象による波及事故4件、保守不備・保守不完全による波及事故2件、作業者の過失による波及事故3件、火災による波及事故1件の合計10件発生しました。

一方、会員の受託件数については、令和元年度末で合計18,778件となり、前年度末に比べ129件の増加となりました。また、正会員数は前年度より3名多い27名の入会がありました。退会者が25名となり、昨年度末に対し2名の増加の508名にとどまりました。

令和元年度事業については、最重点事項として「電気事故ゼロ対応」、「電気保安業務の電子化対応」及び「協会財政基盤の維持・強化」の3事項を掲げ鋭意取り組んでまいりました。以下にその取り組み状況を報告します。

(会員数及び受託件数の推移)

	正会員 (名)	受託件数 (件)	件数/1会員 (件)	準会員 (名)	賛助会員 (社)
平成30年度末現在 (平成31年3月31日現在)	506	18,649	36.9	6	41
令和元年度末現在 (令和2年3月31日現在)	508	18,778	37.0	4	42
増減数	2	+129	+0.1	▲2	+1

(注1) 各年度末現在の数値には年度末退会者関係の数値は含まない。

(注2) 各会員の増減 正会員：入会 27名、退会 25名
準会員：入会 0名、退会 2名
賛助会員：入会 5社、退会 4社

1. 電気安全普及啓発事業

(1) 研修会の開催

○ 電気技術研修会

協会外部へのPRも兼ね、協会ホームページでの外部の一般参加者への参加呼びかけを行うとともに、過去入会希望者等説明会に参加し未加入の者などにも広く参加を呼びかけるなどして、以下の項目について講義形式(質疑応答含む)で行った。

【研修内容】

- イ) (講話) 電気保安を取り巻く状況
中部近畿産業保安監督部 電力安全課
- ロ) (講演) 2020年4月送配電部門の法的分離に伴う中部電力の取り組みについて
中部電力(株) 電力ネットワークカンパニー ネットワーク営業部 営業グループ
- ハ) (展示会) 出展賛助会員：19社
- ニ) (講演) 電力用コンデンサについて～その役割と効果、種類と保護、保守点検～
ニチコン(株) コンデンサ事業本部 営業統括部
- ホ) (講演) エネセーバーの特徴と注意点
三菱電機(株) FAフィールドエンジニアリング部 配電制御技術グループ
- ヘ) (報告) 台風19号による長野市内水没被害対応等(副会長)

【開催日時、開催場所、参加状況】

正会員の参加率は、新型コロナウイルスへの感染のおそれの影響もあり、前年度を13.2ポイント下回る45%となった。また、一般(非会員)の参加者も前年度より約3割減り、全体の参加者は、前年度比約20%減の326名となり、大幅に減少した。

開催日時 開催場所	正会員			参加者数		
	支部名	参加者	参加率	準会員、 賛助会員等	一般 (非会員)	合計
2月19日(火) 11:00～16:10 名古屋国際会議場 (名古屋市熱田区)	名古屋南	41名	56.3%	54名	36名	326名
	名古屋北	25名	59.5%			
	愛知尾張	23名	71.9%			
	愛知三河	52名	71.2%			
	岐阜西濃	31名	63.3%			
	岐阜東濃	18名	60.0%			
	三重	21名	35.0%			
	静岡	18名	17.3%			
	長野	8名	12.7%			
	計	236名	45.0%			

(2) 啓発資料等の作成・配付等

① 「電気使用安全月間」活動

- イ) 例年取り組んでいる電気使用安全月間中部連絡会作成の「電気使用安全月間ポスター」を約2万枚購入し、会員を通して受託事業場のほか関係先に配付し、電気使用の安全についての啓発に努めた。
- ロ) 当協会も協賛する「電気安全講演会」が元年度は8月2日：名古屋市内会場、8月7日：松本会場、8月8日：長野会場で開催され多くの会員が参加し、電気使用安全の意識向上を図った。
- ハ) 元年度からの新規事業として全会員参加・毎年恒例とする協会独自の「電気使用安全キャンペーン」に取り組んだ。
 - ・「電気災害・非常事態発生時の連絡系統」内容の再確認
 - ・「年次点検実施に関する実態把握調査」の実施

②「職場と電気」による保安教育活動

受託事業場向けの保安教育等資料として広報委員会にて小冊子「職場と電気」を例年どおり4月に元年度前期の第32号、10月に元年度後期の第33号をそれぞれ2万部作成し、会員の全受託事業場等の関係者に対して各会員それぞれが電気の安全、効率・効果的な使用等について説明し電気の安全などについて普及啓発を実施した

2. 保安技術向上事業

(1) 調査研究の実施（技術保安委員会）

全国電気管理技術者協会連合会（全技連）が実施する全国9協会統一の調査に関連して技術保安委員会にて全会員対象に発生電気事故、電気事故防止策、受託事業場点検結果、無停電年次点検実施状況等について調査、分析研究を行い、10月開催の「電気保安研修会」において成果発表を行った。（下記(2)①ハ）及びニ）参照）

(2) 研修会等の実施

① 電気保安研修会

【研修内容】

イ) 最近の電気事故の傾向と事故防止対策について

中部近畿産業保安監督部 電力安全課

ロ) ハイ・リケスタによるケーブル劣化診断について

中部精機(株) 技術開発部 開発グループ

ハ) 賠償事故、労災事故、人身事故、火災事故及び波及事故の実態について

(一社)中部電気管理技術者協会 技術保安委員会

ニ) 高圧電気事故、低圧電気事故、電気設備改修・改善及び無停電年次点検に関する調査結果について

(一社)中部電気管理技術者協会 技術保安委員会

【開催日時、開催場所、参加状況】

全会場での受講率は、79.9%となり、前年度に対し2.7ポイント減少した。支部別では長野支部の受講率87.3%を筆頭に前年度を上回った支部は岐阜東濃支部、愛知三河支部を含め3支部にとどまり、他の6支部のうち前年度比20ポイント減の愛知尾張支部、同14.1ポイント減の岐阜西濃支部、同10.8ポイント減の名古屋北支部の3支部においては前年度を大きく下回った。

開催日	会場	支部名	参加者数	参加率
10月3日 13:00～16:30	津市芸濃総合文化センター (三重県津市)	三重	52	86.7%
10月11日 13:00～16:30	名古屋国際会議室 (名古屋市熱田区)	名古屋南	53	74.6%
		名古屋北	31	73.8%
		愛知尾張	19	63.3%
		愛知三河	58	78.4%
		岐阜西濃	30	62.5%
		岐阜東濃	23	82.1%

10月23日 13:00～16:30	時わすれ開華亭 (浜松市西区)	静岡	93	91.2%
10月31日 13:00～16:30	松本市勤労者福祉センター (長野県松本市)	長野	55	87.3%
合計 (前年度)			414 (418)	79.9% (82.6%)

② 新入会員研修会

前年度実施日（H30.8.30～31）以降入会した新入会員を対象に元年度は2回実施した。1日目は副会長、常務理事、事務局、保険代理店による座学、2日目は技術保安委員会委員が講師となり、点検機器等の操作等の実技を行った。

【カリキュラム(共通)】

〈座学〉 協会規則・倫理(協会運営含む)、法令知識(手続含む)、点検実務、安全意識と対策、協会団体保険等（講師：協会役員、協会職員、保険代理店）

〈実技〉 技術情報、点検機器（DGR、OCR）等の操作実習等（講師：技術保安委員会委員）

【開催日】

イ) 令和元年5月16日(木)～17日(金)

受講者：15名

(名古屋北支部：2名、愛知三河支部：5名、岐阜西濃支部：4名、岐阜東濃支部：1名、三重支部：1名、静岡支部：2名)

ロ) 令和元年11月26日(火)～27日(水)

受講者：16名

(名古屋南支部：4名、名古屋北支部：1名、愛知尾張支部：1名、愛知三河支部：1名、岐阜西濃支部：2名、三重支部：1名、静岡支部：5名、静岡支部：1名)

② 定期講習会（総務委員会）

今回の第10回定期講習会は、会員一人一人が「安全」の二文字をしっかりと胸に刻み込み、「絶対に事故は起こさない」を誓い、「安全確保」を第一に考え日々の業務に励むことが重要と捉え、『電気管理技術者本人にかかわる事故の防止－安全確保は足下、基本から－』をテーマに総務委員会にて資料を作成し、全支部においてが総務委員が講師となり講習を実施した。

(3) 支部運営事業（“支部力”）の拡充強化

支部所属の会員間の交流を密にし、点検業務等での会員相互の扶助・協力体制を維持強化するとともに、電気保安管理技術の維持及び向上等にも資するべく各支部において独自の研修会、見学会等を実施した。

(研修会・見学会等)

支部名	実施日	研修会等内容	参加者数	会場等
名古屋南	R元. 10. 23 (水)	【見学会】 ● 高圧盤の生産現場	20名	日東工業(株)中津川工場 (岐阜県中津川市)

支部名	実施日	研修会等内容	参加者数	会場等
名古屋南	R2. 1. 23 (木)	【研修会】 ➢ 接地方式と地絡保護	58名	三菱電機(株)名古屋製作所 (名古屋市東区)
名古屋北	H31. 4. 23 (火)	【研修会】 ➢ 中部電力(株)令和2年度からの分社化 (中部電力(株))	29名	アイリス愛知 (名古屋市中区)
	R元. 7. 29 (月)	【研修会】 ➢ 高圧開閉器等のメンテナンス (三菱電機(株))	32名	アイリス愛知 (名古屋市中区)
	R元. 10. 23 (水)	【見学会】 ● エナジーサポート(株) 本社工場 (エナジーサポート(株)) 【研修会】 ➢ PCB機器の取り扱い (ダイキ環境ソリューション(株))	28名	エナジーサポート(株)本社 (愛知県犬山市)
	R2. 1. 23 (木)	【研修会】 ➢ 避雷器について (音羽電機工業(株))	41名	アイリス愛知 (名古屋市中区)
愛知尾張	R元. 6. 26 (水)	【研修会】 ➢ PCB廃棄物の概要、PCB事業の案内 (株)ダイキ環境ソリューション)	23名	一宮市民会館 (愛知県一宮市)
	R元. 9. 27 (金)	【研修会】 ➢ 会社組織の変更 (中部電力(株)名古屋支社)	23名	すいとぴあ江南 (愛知県江南市)
	R元. 11. 21 (木)	【見学会】 ● 三菱 e-F@ctory 新城工場 (三菱電機(株))	19名	三菱電機(株)新城工場 (愛知県新城市)
	R2. 2. 21 (金)	【研修会】 ➢ 協会団体契約保険業務 (ノバリ(株)三河オフィス)	32名	すいとぴあ江南 (愛知県江南市)
愛知三河	H31. 4. 23 (火)	【研修会】 ➢ 中部電力からのお願い (中部電力(株)岡崎支社) ➢ 低濃度PCB分析処理 (株)ダイキ環境ソリューション)	68名	岡崎市竜美丘会館 (愛知県岡崎市)
	R元. 6. 21 (金)	【研修会】 ➢ 過電流継電器及びCTの選定 (三菱電機(株)) ➢ 非常用発電機 (講師：支部会員) ➢ 会員の体験談 (講師：支部会員)	65名	岡崎市竜美丘会館 (愛知県岡崎市)

支部名	実施日	研修会等内容	参加者数	会場等
愛知三河	R元. 10. 29 (火)	【見学会】 ● 河村電器産業(株) 暁工場	34名	河村電器産業(株) (愛知県瀬戸市)
	R2. 1. 29 (水)	【研修会】 ➢ フルフラール分析 (株トレイス) ➢ 太陽光発電のシステム測定 (日置電機(株)) ➢ 中部電力からの連絡事項 (中部電力(株)岡崎支社)	65名	蒲郡平野屋 (愛知県蒲郡市)
岐阜西濃	R元. 6. 26 (木)	【研修会】 ➢ 救急・救命講習 (岐阜市本巣消防署) ➢ 自家用電気工作物保安規定の改正 (講師：支部会員)	45名	富有柿の里 (岐阜県本巣市)
	R元. 10. 23 (水)	【見学会】 ● 国土交通省横山ダム ● 中部電力横山水力発電所 【研修会】 ➢ 開閉器操作ルール改定 (中部電力(株))	36名	横山ダム、横山水力発電所 (岐阜県揖斐川町) 揖斐川丘苑 (岐阜県揖斐川町)
	R2. 1. 22 (水)	【研修会】 ➢ 開閉器操作ルール改定 (中部電力(株))	43名	長良川温泉ホテルパーク (岐阜県岐阜市)
岐阜東濃	H31. 4. 19 (金)	【研修会】 ➢ SOGの保守点検方法及び絶縁監視装置付SOG (株戸上電機製作所) ➢ 新型OCRの取扱い、試験方法 (オムロン(株))	25名	中津川市にぎわいプラザ (岐阜県中津川市)
	R元. 7. 25 (木)	【研修会】 ➢ 最近の事件事例 (中部電力(株)多治見営業所) ➢ 高圧ケーブルの絶縁劣化診断 及び絶縁監視装置 (株ムサシントック) 【展示会】 ✓ 三和電機(株)、(株)ムサシントック	21名	多治見市学習館 (岐阜県多治見市)
	R元. 11. 8 (金)	【見学会】 ● 河村電器産業(株)暁工場 ● アサヒビール名古屋工場	21名	河村電器産業(株) (愛知県瀬戸市) アサヒビール(株) (名古屋市守山区)
	R2. 2. 26 (木)	【研修会】 ➢ 低濃度PCB機器の処理方法 (ダイセイ環境ソリューション(株))	26名	湯の華アイランド (岐阜県可児市)

支部名	実施日	研修会等内容	参加者数	会場等
三重	R元. 6. 27 (木)	【研修会】 ➢ PCB分析と含有機器の処分 (内藤環境管理(株))	41名	白山ビレッジホテルアザリア (三重県津市)
	R元. 8. 27 (火)	【見学会】 ● 中部電力基幹給電制御所	23名	中部電力(株)名古屋支店 (名古屋市中区)
	R元. 10. 3 (木)	【研修会】 ➢ キュービクル式高圧受電設備の すべて(DVD鑑賞)	49名	津市芸濃総合文化センター (三重県津市)
	R元. 11. 25 (月)	【研修会】 ➢ 災害時の安否確認手段 (講師：支部会員)	39名	上野フレックスホテル (三重県伊賀市)
静岡	H31. 4. 23 (火)	【研修会】 ➢ 台風24号被害等 (中部電力(株)) ➢ 通信システム3Gの4G化 (株)ムサシインテック)	85名	掛川生涯学習センター (静岡県掛川市)
	R元. 6. 26 (水)	【研修会】 ➢ 中部電力(株)詐欺の報告 (講師：支部会員)	24名	掛川生涯学習センター (静岡県掛川市)
	R元. 6. 27 (木)	【研修会】 ➢ 絶縁監視装置3G通信停 波 (オムロンソーシアルソリューション(株))	28名	藤枝市生涯学習センタ (静岡県藤枝市)
	R元. 9. 1 (日)	【訓練】 ■ らくらく連絡網による防 災連絡訓練(地区幹事主 体)	83名	浜松、中遠、静岡3地区 (同時実施)
	R元. 10. 9 (水)	【研修会】 ➢ 中部電力(株)分社化 (中部電力(株)) ➢ 通信システム3Gの4G化 (株)ムサシインテック) ➢ 太陽光発電所事例紹介・情 報交換 (講師：支部会員)	24名	掛川生涯学習センター (静岡県掛川市)
	R元. 11. 28 (木)	【研修会】 ➢ 分社化、原子力発電、開閉 器操作申込 (中部電力(株))	25名	静岡県男女共同参画セン ター「あざれあ」 (静岡市駿河区)
	R2. 1. 31 (金)	【新人研修会】 ➢ OCR/DGRリレー (講師：支部役員) ➢ 先輩会員経験談講和 (講師：支部ベテラン会員)	12名	掛川生涯学習センター (静岡県掛川市)

支部名	実施日	研修会等内容	参加者数	会場等
静岡	R2. 2. 20 (木)	【見学会】 ● エンヂーナメント(株)本社工場	18名	エンヂーナメント(株)本社 (愛知県犬山市)
	R2. 3. 11 (水)	【訓練】 ■ らくらく連絡網による防災連絡訓練(副支部長主体)	83名	浜松、中遠、静岡3地区 (同時実施)
	R2. 3. 24 (火)	【研修会】 ➤ 中部電力(株)開閉器申込(中部電力(株)) ➤ 太陽光発電所注意情報(講師：支部会員)	20名	掛川生涯学習センター (静岡県掛川市)
長野	H31. 4. 25 (木)	【研修会】 ➤ 低圧遮断器の災害事例と保守・メンテナンス(三菱電機(株)中部支社) ➤ サーモグラフィの使用方法、機能と使用例(株)伊ネTASCO名古屋営業所)	56名	松本市勤労者福祉センター (長野県松本市)
	R元. 7. 23 (火)	【研修会】 ➤ 交通安全講和(松本警察署 交通第二課) 【訓練】 ■ 昇柱訓練(中部電力(株)松本営業所)	44名	松本市勤労者福祉センター (長野県松本市) 松本電気会館 (長野県松本市)
	R元. 9. 25 (水)	【見学会】 ● 新聞製作現場及び受電設備の見学	25名	信濃毎日新聞 長野製作センター (長野県長野市)
	R元. 10. 30 (水)	【研修会】 ➤ 応急手当の講習会(松本・丸の内消防署)	54名	松本市勤労者福祉センター (長野県松本市)

3. 保安業務支援事業

(1) 緊急時の保安確保等

受託事業場における緊急事態発生時の電気保安体制を確保する第一段階の方策である“登録代行者”制度が機能しない場合の第二段階の方策である“緊急時電話連絡システム(保安センター)”について、元年度においても引き続き総合警備保障(株)(ALSOOK)に対し“緊急時電話連絡システム”業務を委託するとともに、全会員及びALSOOKが保有する「保安センター緊急出動員編成表」について災害対策委員会にて新会員情報、出動順序名簿等について例年の見直し作業を行い、受託事業場の電気事故発生等緊急事態に即応できるよう整備した。

その他、会員業務に資するよう会員名簿(支部別、五十音別、会員番号別)、役員名簿を会員の入退会等に呼応し改訂版を作成し、都度協会ホームページ(会員ページ)に掲載した。

(2) 災害対策の推進（災害対策委員会）

令和元年9月1日の防災の日に絡めて名古屋北、岐阜西濃、静岡の3支部において支部単位の安否確認訓練を実施した。

なお、協会全体の安否確認訓練の実施については、令和2年9月1日（防災の日）の実施に向けて、実施計画、協力体制、協会自前の安否確認システムモデルの利用可能性などについて災害対策委員会にて更なる検討を行うこととなった。

(3) 会員数の拡大

元年度においては当初計画の以下の①及び②の取り組みのほか、新たに電気関係の専門学校とのコラボ事業を具体化し、将来の協会会員候補人材の継続的な発掘活動にも着手し、次年度以降の本格化に繋げた。

① 「入会希望者等説明会」の無料開催

会員の声掛けや協会ホームページ情報等を契機に電気管理技術者業務に関心、興味を持った人たち向けに、業務内容、電気管理技術者になるための条件、手続等について説明する参加費無料の「入会希望者等説明会」を元年度も原則毎月第4金曜日に合計9回開催した。

元年度の同説明会参加者は、前年度比15名減少の合計43名となったが、元年度の協会入会者は前年度比3名増の27名を獲得することができた。

② 支部相談窓口活動、支部広報活動の拡充

協会ホームページに掲載する9支部の「身近な相談窓口（各支部長）」に問い合わせをしてきた者に対して適宜簡単相談に応じるとともに、より詳細な協会入会手続等について照会してきた者に対しては協会本部にて開催する「入会希望者等説明会（無料）」への参加を勧める等の活動を行った。

③ 電気業界志望人材育成の専門学校とのコラボ事業による電気管理技術者、協会のPR イ）愛知県立名古屋高等技術専門学校での協会会員（講師）による自己（協会）紹介、電気管理業務等の講義を行った。

ロ）名古屋工学院専門学校での同校OBの協会会員による電気管理技術者業務、当協会紹介等の講話を2回実施した。

(4) 賛助会員の充実

元年度から賛助会員会費を2倍の4万円に改定したところ平成30年度末に4社が退会し41社となったが、引き続き会員業務の支援体制充実のため保安管理業務に資する物品又はサービスを提供する企業の入会に努めた結果、元年度途中4社の退会があったものの、新たに合計5社の入会を得て、前年度末比1社増の42社とすることができた。

(5) 行政、団体等との協力・連携

① 国、地方自治体

イ）受託事業場が行う各種申請、届出、報告等の行政手続の迅速かつ適確な推進に資するよう行政情報（各種申請等書式を含む）については、要点の解説等を付すなどして協会ホームページ（会員ページ）に掲載するとともに、支部長連絡網により遺漏がないよう迅速に全会員に対し情報提供・周知を行った。

ロ）会員に対し行政情報を迅速かつ適確に提供するべく中部近畿産業保安監督部等関

係行政機関との連携を密にした。

ハ) 会員の受託事業場が行うPCB含有電気工作物の早期処理等に会員が適切に協力・対応できるよう、日頃から国(経済産業省、環境省)及び関係地方自治体との連携を密にするとともに、北海道地域(長野県)及び豊田地域(その他の4県)の関係機関連絡会議(各2回、計4回開催)などの関係会議出席や関係自治体実施のPCB廃棄物掘り起こし調査等協力要請に適切に対応した。

② 全国電気管理技術者協会連合会(全技連)

全国電気管理技術者協会連合会が実施する保安全管理データの収集調査に協力するとともに、同連合会が主催する常任理事会(2回)、理事会(2回)、保安問題研究委員会(2回)、事務連絡会(2回)に出席し、電気事業法の改正、申請等法令手続の電子化、電気管理技術者制度の運用、人材の確保並びに保安全管理技術の向上等に関する情報の収集等を行い、会員への情報提供と当協会の運営及び業務などに反映させた。

③ 電気関係団体

イ) 一般社団法人日本電気協会(中部支部)、公益社団法人日本電気技術者協会(中部支部)、中部電気工事協力会連合会、電気安全中部委員会、中部地区証明用電気計器対策委員会等の諸団体主催の行事、会議等に参加し、関連情報の収集をはじめ、当協会及び会員が行う保安全管理業務等に関する正確な情報の提供に努めた。

ロ) 当協会及び会員の認知度・知名度の向上と社会貢献を目的に、一般財団法人電気工事技術講習センターを始めとする関係諸団体からの(会員)講師の派遣依頼等に協力した。

④ 電気事業者

令和2年度から送配電の法的分離が具体化する中部電力(株)の今後について電気技術研修会において説明を受けるなど、新生中部電力(株)(中部電力パワーグリッド(株))との連携をさらに強化し、会員の日常業務に直結する新しい組織の連絡先情報等の電気保安全管理に関する生きた情報の収集・提供に努めた。

(6) 協会会員ブランドの構築

① 対外活動

イ) 広報誌「協会の窓」の発行(広報委員会)

協会外部関係者にアピール性のある記事、企画に注力し、例年同様4月(31号)と10月(32号)にそれぞれ600部を作成し、会員のほか行政機関等関係先に配付した。

ロ) 保安教育資料「職場と電気」の発行(広報委員会)

受託事業場向けの保安教育等資料として広報委員会にて小冊子「職場と電気」を例年どおり4月に元年度前期の第32号、10月に元年度後期の第33号をそれぞれ2万部作成。会員が受託事業場等の関係者に対して行う電気の安全、効率・効果的な使用等についての保安教育、普及啓発活動に使用した。

ハ) 他団体等発行情報誌等への広告掲載

- ・(一社)日本電気協会発行「電気新聞」、(公社)日本電気技術者協会発行「電気技術者」及び「中部支部報」への広告掲載を行った。
- ・電気新聞に対し定時総会、電気技術研修会への取材要請を行い記事掲載に繋げた。

ニ) 協会組織及び会員業務案内パンフレットの発行(広報委員会)

今年度の発行は見送られ、次年度に持ち越した。

ホ) 国、団体の各種功労者表彰への候補者推薦

国、関係団体からの次の表彰の推薦依頼に対して候補者を推薦した。

- ・電気安全中部委員会：電気保安功労者 電気安全中部委員会委員長表彰（3名）
- ・国：電気保安功労者 中部近畿産業保安監督部長表彰（2名）
電気保安功労者 経済産業大臣表彰（1名）
- ・(一社)日本電気協会中部支部：傘寿功労者 日本電気協会中部支部会長表彰（12名）

へ) 講師派遣

以下の関係先に対し会員講師を派遣

- ・(一財)電気工事技術講習センター
- ・愛知県立名古屋高等技術専門学校
- ・名古屋工学院専門学校

ト) 協会ホームページの更新・拡充

対外向けの特に入会希望者関係ページや新着情報については、関心を持ってもらえるよう掲載情報の適宜更新と新規掲載に努めた。

② 対内活動

イ) 機関紙「協会だより」の発行（広報委員会）

協会の会議活動、行政機関情報、会員への連絡事項、常設委員会情報などについてとりまとめ、原則毎月10日協会ホームページ(会員ページ)に掲載した。

ロ) 協会ホームページの会員ページの拡充（広報委員会）

今年度の会員ページの拡充は見送られ、次年度に持ち越した。

(7) 各種物品の作成、販売等

① 会員業務用物品の作成、販売、取り次ぎ

会員の購入申し込みに応じ「オレンジファイル」、名刺、封筒、ヘルメット、ユニフォーム(作業着)、「投入禁止帯」などの作成、販売、業者取り次ぎを行った。

② 受託事業場の拡大に資する営業用物品の作成、販売、配付

会員の発注依頼に基づき会員事業所名入りの「大型カレンダー」（約4,000部）の作成を行うとともに、名刺サイズの「ミニカレンダー」（無料）を元年度は前年度と同じ4万枚作成し、会員を通して受託事業場等に配付した。

(8) 団体保険の運営（総務委員会）

会員の保管理業務に資するため、次の各保険について保険代理店(R元.10.1に(株)エックスサービス西日本→(株)三河ワイスに変更)と団体保険契約を締結し、その運営、運用業務を行った。

① 対象者全員加入の保険

- イ) 賠償責任保険（保険対象者：正会員）
- ロ) 保安センター保険（保険対象者：正会員）
- ハ) (協会主催)行事参加補償保険（保険対象者：正会員、特別会員、事務局職員）
- ニ) 受変電設備補償保険（保険対象者：外部委託契約承認申請案件ありの正会員）

② 任意加入の保険（保険対象者：自ら希望して加入手続完了した正会員のみ）

- イ) 新賠償責任保険

- ロ) 傷害保険
- ハ) 所得補償保険
- ニ) 労働者災害補償保険
- (9) 電気管理業務支援の充実

① 法令手続の電子申請化等に伴う適切対応

元年8月以降を目途に開始予定であった外部委託承認申請等の電子申請手続は、令和2年6月30日開始と決定されたことに伴い、適切な電子申請手続対応策の取りまとめと会員への周知対策について2年度初めの重要課題の一つとして持ち越した。

② 協会業務の効率化

法令手続の電子申請開始が令和2年6月30日に繰り下がったため、急務の課題である全会員の全受託事業場情報等の専用データシステムによる管理化の具体的な検討着手は、2年度に持ち越した。

また、協会事務局使用パソコンのOS「Windows7」のマイクロソフト社によるサポートサービス終了(セキュリティ度の低下)に伴う「Windows10」への正規の切り替えについても財政的観点から2年度以降に持ち越した。

他方、従前の「振り込み方式」による会費等の納入方法の合理化・効率化は、全国の協会でもその導入が遅れていた「自動振替サービス」の2年度からの提供を実現した。

③ 外部委託承認案件引き合い情報の会員への迅速提供

協会に寄せられる一般の企業・事業者、地方自治体等行政機関、電気工事事業者等からの保安全管理業務の外部委託の引き合い、照会情報について、迅速に希望会員に情報提供し、会員の受託案件の拡大に努めた。

4. 会務事項

(1) 第37回定時総会

令和元年5月31日(金)に名古屋東急ホテル(名古屋市中区栄4-6-8)において開催し、下記の全ての議案を承認議決した。

- ・第1号議案 平成30年度事業報告及び決算報告について承認の件
- ・第2号議案 令和元年度事業計画(案)及び収支予算(案)について承認の件
- ・第3号議案 役員選任について承認の件
- ・第4号議案 協会財政基盤の安定、確立に向けた取り組みについて承認の件

(2) 理事会

合計6回開催

元年度の定時総会では役員の改選が行われ、総会終結直後に開催した第2回理事会において会長、副会長、専務理事、常務理事2名が選定され、直後会員に報告した。

また、元年度は、第37回定時総会で承認された重要事項である「協会財政基盤の安定、確立に向けた取り組み」に関連して正会員の入退会状況、他の電気管理技術者協会の会員会費制度の状況、さらには令和2年6月30日から中部産業保安監督部管内において開始される電気事業法令に関する諸手続の電子化や進展するスマート保安化情報など、会員及び協会の電気管理業務のスマート化に大きく関わる重要情報を加味しつつ繰り返し審議を重ね、次期総会提出議案等を取りまとめ決議した。

(3) 運営理事会

合計 11 回開催

会員業務及び協会の適正運営に資するべく理事会審議・決議事項についての事前審議を行った。また、必要な都度、必要事項について適宜検討・判断を行った。

なお、元年度の重要課題の一つである第37回定時総会承認事項である「協会財政基盤の安定、確立に向けた取り組み」に関する検討については、合計9回行い、理事会開催の都度、意見具申し、年度末に最終意見を上申した。

(4) 合同会議

令和元年5月28日(火) 今池ガスビル プラチナルームにて1回開催。

令和元年5月31日開催の第37回定時総会においては、役員(理事、監事)が改選されるため、事業の継続性の観点から新しい役員候補者も参加し、前年度の取り組み、元年度の諸課題等に関する情報の共有・引継ぎを行うとともに、当該第37回定時総会の円滑、適切な開催に向けた最終打ち合わせを行った。

(5) 支部長会

合計 5 回開催

運営理事会及び理事会における検討事項、決議事項、あるいは支部における諸課題などについての情報提供、意見交換を行うとともに、協会本部、支部相互の依頼事項、要望事項などについての意見交換などを行った。

(6) 常設委員会

- ① 総務委員会 (開催回数 8回)
- ② 技術保安委員会 (開催回 7回)
- ③ 広報委員会 (開催回数 11回)
- ④ 災害対策委員会 (開催回数 4回)
- ⑤ 倫理委員会 (開催回数 0回)

(以上)

令和元年度決算報告

1. 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	17,185,447	15,041,823	2,143,624
流動資産合計	17,185,447	15,041,823	2,143,624
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	5,533,689	5,521,406	12,283
退職給付引当資産	13,672,966	12,104,300	1,568,666
記念事業積立資産	2,000,000	1,500,000	500,000
特定資産合計	21,206,655	19,125,706	2,080,949
(2) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
建物付属設備	29,410	41,693	△ 12,283
運営準備定期預金	9,360,080	9,360,080	0
保証金	450,000	450,000	0
その他固定資産合計	9,839,491	9,851,774	△ 12,283
固定資産合計	31,046,146	28,977,480	2,068,666
資産合計	48,231,593	44,019,303	4,212,290
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	338,880	898,690	△ 559,810
社会保険料等			
労災保険料	323,793	0	323,793
流動負債合計	662,673	898,690	△ 236,017
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,672,966	12,104,300	1,568,666
固定負債合計	13,672,966	12,104,300	1,568,666
負債合計	14,335,639	13,002,990	1,332,649
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	33,895,954	31,016,313	2,879,641
(うち特定資産への充当額)	(7,533,689)	(7,021,406)	512,283
一般正味財産合計	33,895,954	31,016,313	2,879,641
正味財産合計	33,895,954	31,016,313	2,879,641
負債及び正味財産合計	48,231,593	44,019,303	4,212,290

2. 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入金	3,180,000	2,850,000	330,000	
受取入金	3,180,000	2,850,000	330,000	@12万円×26名+6万×1名
② 受取会費	70,005,671	68,320,336		
正会員受取会費	61,460,000	60,690,000	770,000	@12万円×499名 中途退会者・中途支払会者:30名
準会員受取会費	72,000	72,000	0	@1.2万円×6名
賛助会員受取会費	3,280,000	2,420,000	860,000	@4万円×82口
保険料負担受取会費	5,193,671	5,138,336	55,335	受変電設備補償保険料(途中入会者負担分含む)
③ 電気安全普及啓発事業収益	401,000	412,000	▲11,000	
参加料収益	401,000	412,000	▲11,000	@2万円×19社(展示会) @千円×21名(一般参加者)
④ 保安関係等支援事業収益	16,566,088	16,584,817	▲18,729	
指導及び相談収益	10,057,000	10,225,000	▲168,000	@5千円×1749件、@3千円×396件、@千円×124件
広報普及収益	3,021,000	2,852,408	168,592	大型カレンダー売上、会報広告費
用紙販売収益	2,334,798	2,151,517	183,281	点検表、オレンジファイル等売上
物品販売収益	1,153,290	1,355,892	▲202,602	ヘルメット等保安用品、ユニフォーム等売上
⑤ 寄付金収益	353,480	307,680	45,800	
寄付金収益	353,480	307,680	45,800	会員からの寄付金
⑥ 雑収益	325,576	2,682,998	▲2,357,422	
運用財産受取利息	2,101	38,480	▲36,379	預金利息
保険事務取扱収益	288,757	558,351	▲269,594	新賠償、傷害、労災等任意保険事務手数料
受変電設備補償保険残高	0	686,877	▲686,877	30年度実績:相互扶助会からの移し替え
任意保険事務手数料残高	0	1,250,140	▲1,250,140	30年度実績:相互扶助会からの移し替え
その他収益	34,718	149,150	▲114,432	祝儀 前年度:事故防止の手引事務局解散分配金(11万円)
⑦ 退職給付引当収益	0	1,440,000	▲1,440,000	
退職給付引当収益	0	1,440,000	▲1,440,000	前年度:前事務局長退職金
経常収益 計	90,831,815	92,597,831	▲1,766,016	(A)
(2) 経常費用				
① 事業費	65,115,279	63,515,605	1,599,674	
役員報酬	5,040,000	5,005,000	35,000	常勤役員報酬
給料手当	14,279,820	14,103,390	176,430	事務局職員(4名)給与(通勤費含む)
退職金	0	864,000	▲864,000	前年度:前事務局長退職金
福利厚生費	3,236,130	2,994,405	241,725	社会保険料、労働保険料、健康診断費等
表彰費	1,045,209	825,872	219,337	協会功労者表彰費用 元年度:受賞会員数増加
会議費	853,029	885,507	▲32,478	電気保安研修会、電気技術研修会開催費
旅費交通費	2,244,970	2,716,786	▲471,816	委員会活動旅費、保安と技術研修会活動旅費
通信運搬費	595,167	510,388	84,779	通常発送代(コパック等)、ネット代、電話代、自動振替登録郵送費等
什器備品費	0	0	0	
消耗品費	320,599	248,832	71,767	プリンター用トナー、印刷機用インカートリッジ等
購入費	1,087,835	1,304,218	▲216,383	保安用物品、ユニフォーム等購入費
印刷製本費	6,311,777	6,091,387	220,390	会報・機関紙、大型カレンダー、点検表等印刷代
光熱水料費	407,475	431,880	▲24,405	協会事務所関係電気代、水道代
賃借料	3,255,770	3,220,980	34,790	協会事務所賃借料
リース料	698,304	450,057	248,247	印刷機器、複合機
保険料	11,137,240	12,687,580	▲1,550,340	賠償責任保険、保安センター保険、受変電設備補償保険等
諸謝金	243,360	230,000	13,360	会員講師謝金
運営管理費	390,000	390,000	0	支部長手当、常設委員長手当
租税公課	451,800	412,100	39,700	消費税
支払負担金	1,208,040	1,072,160	135,880	関係団体加入会費、技能オリンピック協賛金等
広告宣伝費	117,400	116,800	600	電気新聞、日本電気技術者中部支部法等

(単位：円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	備考
委託費	1,005,788	965,520	40,268	保安センター運営費、HP保守費等
減価償却費	7,369	4,967	2,402	
退職給付費用	941,200	864,660	76,540	職員(4名)退職金の積立費
雑費	2,442,688	21,507	2,421,181	祝儀、図書(自家用電気工作物保安全管理規程)等
支部運営事業費	7,794,309	7,097,609	696,700	9支部▶(@1.5万円×支部会員数)×4回/年
② 管理費	22,836,895	23,376,921	▲540,026	
役員報酬	3,600,000	3,585,000	15,000	常勤、非常勤役員報酬
給料手当	9,494,888	9,402,250	92,638	事務局職員(4名)給与(通勤費含む)
退職金	0	576,000	▲576,000	前年度:前事務局長退職金
福利厚生費	2,144,819	1,996,271	148,548	社会保険料、労働保険料、健康診断費等
会議費	531,236	568,441	▲37,205	総会開催費、合同会議費
旅費交通費	2,069,669	2,176,480	▲106,811	理事、支部長等活動旅費等
通信運搬費	394,976	340,258	54,718	発送代(コウパック等)、ネット代、電話代、自動振替登録費等
什器備品費	0	0	0	
消耗品費	137,510	165,883	▲28,373	プリンター、印刷機用インクカートリッジ、コピー用紙等
修繕費	19,800	0	19,800	FAX修理費
印刷製本費	16,230	162,150	▲145,920	総会資料代
光熱水料費	271,643	287,918	▲16,275	協会事務所関係電気代、水道代
賃借料	2,170,514	2,147,316	23,198	協会事務所賃借料
リース料	657,072	801,576	▲144,504	会計システム、事務局サーバー等
租税公課	68,500	68,500	0	法人県民税、法人市民税
支払手数料	38,538	33,042	5,496	振込手数料
委託費	367,530	248,832	118,698	会計システム保守費・共有サーバ入替費・保守費等
諸費	196,200	194,400	1,800	税理士顧問料
減価償却費	4,914	3,312	1,602	
退職給付費用	627,466	576,440	51,026	職員(4名)退職金の積立費
雑費	25,390	42,852	▲17,462	協会事務所町内会費、ゴミ処理費等
経常費用計	87,952,174	86,892,526	1,059,648	③
当期経常増減額	2,879,641	5,705,305	▲2,825,664	④=③-③
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	⑤
当期一般正味財産増減額	2,879,641	5,705,305	▲2,825,664	⑥=④+⑤
一般正味財産期首残高	31,016,313	25,311,008	5,705,305	⑦
一般正味財産期末残高	33,895,954	31,016,313	2,879,641	⑧=⑦+⑥
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	⑨
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	33,895,954	31,016,313	2,879,641	⑩=⑧+⑨

正味財産増減計算書 内訳表(本部十支部)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

勘定科目	電気安全普及啓発事業	保安技術向上事業	保安業務支援事業	小計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 受取入金	0	306,000	1,530,000	1,836,000	1,344,000	0	3,180,000
受取入金	0	306,000	1,530,000	1,836,000	1,344,000	0	3,180,000
② 受取会費	0	6,481,200	37,599,671	44,080,871	25,924,800	0	70,005,671
正会員受取会費	0	6,146,000	30,730,000	36,876,000	24,584,000	0	61,460,000
准会員受取会費	0	7,200	36,000	43,200	28,800	0	72,000
賛助会員受取会費	0	328,000	1,640,000	1,968,000	1,312,000	0	3,280,000
保険料負担受取会費	401,000	0	5,193,671	5,193,671	0	0	5,193,671
③ 電気安全普及啓発事業収益	401,000	0	0	401,000	0	0	401,000
参加料収益	401,000	0	0	401,000	0	0	401,000
④ 保安関係等支援事業収益	0	0	16,566,088	16,566,088	0	0	16,566,088
指導及び相談収益	0	0	10,057,000	10,057,000	0	0	10,057,000
広報普及収益	0	0	3,021,000	3,021,000	0	0	3,021,000
用紙販売収益	0	0	2,334,798	2,334,798	0	0	2,334,798
物品販売収益	0	0	1,153,290	1,153,290	0	0	1,153,290
⑤ 寄付金収益	0	0	353,480	353,480	0	0	353,480
寄付金収益	0	0	353,480	353,480	0	0	353,480
⑥ 雑収益	0	15	323,475	323,490	2,086	0	325,576
運用財産受取利息	0	15	0	15	2,086	0	2,101
保険事務取扱収益	0	0	288,757	288,757	0	0	288,757
受電設備補償保険料残高	0	0	0	0	0	0	0
任意保険手数料残高	0	0	0	0	0	0	0
その他収益	0	0	34,718	34,718	0	0	34,718
経常収益計	401,000	6,787,215	56,372,714	63,560,929	27,270,886	0	90,831,815
(2) 経常費用							
① 事業費	7,863,377	14,819,681	42,447,221	65,130,279	0	0	65,130,279
役員報酬	1,512,000	1,512,000	2,016,000	5,040,000	0	0	5,040,000
給料手当	2,858,964	2,858,964	8,576,892	14,294,820	0	0	14,294,820
退職金	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	536,206	536,206	2,163,718	3,236,130	0	0	3,236,130
表彰費	0	0	1,045,209	1,045,209	0	0	1,045,209
会議費	588,931	0	264,098	853,029	0	0	853,029
旅費交通費	952,990	691,700	600,280	2,244,970	0	0	2,244,970
通信運搬費	98,745	98,745	397,677	595,167	0	0	595,167
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	64,120	64,120	192,359	320,599	0	0	320,599
購入費	0	0	1,087,835	1,087,835	0	0	1,087,835
印刷製本費	408,616	0	5,903,161	6,311,777	0	0	6,311,777
光熱水料費	67,914	67,914	271,647	407,475	0	0	407,475
賃借料	542,628	542,628	2,170,514	3,255,770	0	0	3,255,770
リース料	0	0	698,304	698,304	0	0	698,304
保険料	0	0	11,137,240	11,137,240	0	0	11,137,240
諸謝金	40,000	105,000	98,360	243,360	0	0	243,360

運営管理費	0	390,000	0	390,000	0	0	0	390,000
租税公課	0	0	451,800	451,800	0	0	0	451,800
支払負担金	0	0	1,208,040	1,208,040	0	0	0	1,208,040
広告宣伝費	0	0	117,400	117,400	0	0	0	117,400
委託費	0	0	1,005,788	1,005,788	0	0	0	1,005,788
減価償却費	1,228	1,228	4,913	7,369	0	0	0	7,369
退職給付費用	156,867	156,867	627,466	941,200	0	0	0	941,200
雑費	34,168	0	2,408,520	2,442,688	0	0	0	2,442,688
② 支店運営事業費	0	7,794,309	0	7,794,309	0	0	0	7,794,309
管理費	0	0	0	0	22,821,895	0	0	22,821,895
役員報酬	0	0	0	0	3,600,000	0	0	3,600,000
給料手当	0	0	0	0	9,479,888	0	0	9,479,888
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	2,144,819	0	0	2,144,819
会議費	0	0	0	0	531,236	0	0	531,236
旅費交通費	0	0	0	0	2,069,669	0	0	2,069,669
通信運搬費	0	0	0	0	394,976	0	0	394,976
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	137,510	0	0	137,510
修繕費	0	0	0	0	19,800	0	0	19,800
印刷製本費	0	0	0	0	16,230	0	0	16,230
光熱水料費	0	0	0	0	271,643	0	0	271,643
賃借料	0	0	0	0	2,170,514	0	0	2,170,514
リース料	0	0	0	0	657,072	0	0	657,072
租税公課	0	0	0	0	68,500	0	0	68,500
支払手数料	0	0	0	0	38,538	0	0	38,538
委託費	0	0	0	0	367,530	0	0	367,530
諸費	0	0	0	0	196,200	0	0	196,200
減価償却費	0	0	0	0	4,914	0	0	4,914
退職給付費用	0	0	0	0	627,466	0	0	627,466
雑費	0	0	0	0	25,390	0	0	25,390
経常費用計	7,863,377	14,819,681	42,447,221	65,130,279	22,821,895	0	0	87,952,174
当期経常増減額	▲7,462,377	▲8,032,466	13,925,493	▲1,569,350	4,448,991	0	0	2,879,641
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲7,462,377	▲8,032,466	13,925,493	▲1,569,350	4,448,991	0	0	2,879,641
一般正味財産期首残高								31,016,313
一般正味財産期末残高								33,895,954
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								33,895,954

＜財務諸表に対する注記＞

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)に基づき作成している。
- (2) 固定資産の減価償却
定額法により固定資産の帳簿価額を直接減額している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及び期末残高

(単位:円)

科目	平成30年度	令和元年度		
	期末残高	増加額	減少額	期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	5,521,406	12,283	0	5,533,689
退職給付引当資産	12,104,300	1,568,666	0	13,672,966
記念事業積立資産	1,500,000	500,000	0	2,000,000
合計	19,125,706	2,080,949	0	21,206,655

4. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	令和元年度			
	期末残高	(うち、指定正味 財産からの充当額)	(うち、一般正味 財産からの充当額)	(うち、負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	5,533,689	(0)	(5,533,689)	(0)
退職給付引当資産	13,672,966	(0)	(0)	(13,672,966)
記念事業積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
合計	21,206,655	(0)	(7,533,689)	(13,672,966)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び令和元年度期末残高

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	令和元年度
			期末残高
什器備品	400,000	399,999	1
建物付属設備	5,163,100	5,133,690	29,410
合計	5,563,100	5,533,689	29,411

6. 重要な後発事象

該当なし。

7. 令和元年度支部運営事業費の内訳

支部名 科目	名古屋南	名古屋北	愛知尾張	愛知三河	岐阜西濃	岐阜東濃
会議費	922,365	575,680	234,140	715,901	815,844	416,355
旅費交通費	14,800	131,970	186,050	388,778	0	29,260
通信運搬費	120,890	18,176	4,290	38,540	11,340	21,205
印刷製本費	10,540	19,155	650	23,910	1,000	10,000
購入費	0	0	0	0	0	0
諸謝金	6,004	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0
消耗品費	27,462	0	0	96	0	228
修繕費	0	0	0	0	0	0
雑費	432	6,814	10,986	1,084	1,090	5,108
合 計	1,102,493	751,795	436,116	1,168,309	829,274	482,156

支部名 科目	三 重	静 岡	長 野	合 計
会議費	669,271	862,834	686,312	5,898,702
旅費交通費	26,520	207,000	117,100	1,101,478
通信運搬費	75,539	16,096	40,766	346,842
印刷製本費	55,860	23,020	27,080	171,215
購入費	750	0	0	750
諸謝金	10,368	5,000	0	21,372
負担金	10,000	30,000	0	40,000
消耗品費	6,314	456	798	35,354
修繕費	52,876	28,050	27,280	108,206
雑費	3,484	2,724	38,668	70,390
合 計	910,982	1,175,180	938,004	7,794,309

3. 附属明細書

1. 特定資産の明細 財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	令和元年度				期末残高
	期首残高	増加額	減少額		
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12, 104, 300	1, 568, 666	0	0	13, 672, 966

4. 財産目録

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	0
預金	普通預金	十六銀行池下支店	3, 778, 883
		三菱UFJ銀行覚王山支店	1, 848, 508
		ゆうちょ銀行	8, 842, 147
		十六銀行池下支店	783, 894
		十六銀行池下支店	323, 793
支部現金・預金	名古屋南支部 (知多信用金庫/常滑中央)	運転資金として	567, 526
	名古屋北支部 (十六/池下)	運転資金として	22, 222
	愛知尾張支部 (三菱UFJ/稲沢)	運転資金として	110, 706
	愛知三河支部 (三菱UFJ/豊川)	運転資金として	1, 773
	岐阜西濃支部 (十六/六条)	運転資金として	40, 534
	岐阜東濃支部 (十六/南中津川)	運転資金として	144, 628
	三重支部 (百五/四日市)	運転資金として	150, 188
	静岡支部 (静岡/住吉)	運転資金として	552, 972
	長野支部 (上伊那農業協同組合/中川)	運転資金として	17, 673
流動資産合計			17, 185, 447
(固定資産)			
特定資産			
減価償却引当資産	定期預金	十六銀行池下支店	減価償却資産取得資金に係る預金
退職給付引当資産	定期預金	十六銀行池下支店	職員の退職金に係る預金
		ゆうちょ銀行	職員の退職金に係る預金
記念事業積立資産	定期預金	ゆうちょ銀行	記念事業実施に係る預金
その他固定資産			
器具及び備品	プロジェクター 1 台	事務所の備品の評価額	1
建物付属設備	事務所内装	事務所の内装設備の評価額	29, 402
	電気設備		1
	空調設備		7
保証金	堀清ビル入居保証金	事務所退去時家主返却予定資金	450, 000
運営準備定期預金	定期預金	三菱UFJ銀行覚王山支店	協会運営の準備資金
固定資産合計			31, 046, 146
資産合計			48, 231, 593
(流動負債)			
預り金	職員に対するもの	社会保険料等の本人負担分	338, 880
	会員に対するもの	労災保険料預り分	323, 793
流動負債合計			662, 673
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職金支払いの準備資金	13, 672, 966
固定負債合計			13, 672, 966
負債合計			14, 335, 639
正味財産			33, 895, 954

監査報告書

私達は、一般社団法人中部電気管理技術者協会定款第26条の規定に従い、令和2年4月17日、一般社団法人中部電気管理技術者協会会議室において、令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の財務諸表及び業務の執行の監査を正当な注意をもって実施しました。

監査の結果、一般社団法人中部電気管理技術者協会の令和元年度の財務諸表及び業務の執行は、正当と認めます。

令和2年4月17日

監事

河村 芳男



監事

小藪 義郎



(参考)

収支計算書(損益計算方式)による平成29年度～令和元年度の収支決算の推移

<経常費用は、事業費、管理費を合算>

(単位：円)

科 目	凡例(令和元年度決算)	① 元年度 決算額	② 30年度 決算額	③ 29年度 決算額	差額(①-②) <A>	差額(②-③) 	差額(①-③) <A+B>
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 受取入金金等		3,180,000	2,850,000	930,000	330,000	1,920,000	2,250,000
受取入金金(受講料込み)	@12万円×26名+6万×1名	3,180,000	2,850,000	930,000	330,000	1,920,000	2,250,000
② 受取会費	@12万円×499名 中途退会者・中途支払会者:30名	70,005,671	68,320,336	64,102,000	1,685,335	4,218,336	5,903,671
正会員受取会費	@12万円×6名	72,000	72,000	72,000	0	0	0
準会員受取会費	@4万円×82口	3,280,000	2,420,000	2,360,000	860,000	60,000	920,000
賛助会員受取会費	受変電設備備償保険料(途中入会者負担分含む)	5,193,671	5,138,336	0	55,335	5,138,336	5,193,671
保険料負担受取会費		401,000	412,000	358,000	▲11,000	54,000	43,000
③ 電気安全普及啓発事業収益	@2万円×19社(展示会)@千円×21名(一般参加者)	401,000	412,000	358,000	▲11,000	54,000	43,000
参加料収益		16,566,088	16,584,817	14,623,078	▲18,729	1,961,739	1,943,010
④ 保安関係等支援事業収益	@5千円×1749件,@3千円×396件,@千円×124件	10,057,000	10,225,000	9,445,000	▲168,000	780,000	612,000
指導及び相談収益	大型レンタル売上、会報広告費	3,021,000	2,852,408	2,885,200	168,592	▲32,792	135,800
広報普及収益	点検表、レンジリアル等売上	2,334,798	2,151,517	2,237,878	183,281	▲86,361	96,920
用紙販売収益	ヘルメット等保安用品、エレクトラム等売上	1,153,290	1,355,892	55,000	▲202,602	1,300,892	1,098,290
物品販売収益		353,480	307,680	353,460	45,800	▲45,780	20
⑤ 寄付金収益	会員からの寄付金	353,480	307,680	353,460	45,800	▲45,780	20
寄付金収益		325,576	2,682,998	81,259	▲2,357,422	2,601,739	244,317
⑥ 雑収益		2,101	38,480	2,090	▲36,379	36,390	11
運用財産受取利息	預金利息						
保険事務取扱収益	新賠償、傷害、労災等任意保険事務手数料	288,757	558,351	0	▲269,594	558,351	288,757
受変電設備備償保険料残高		0	686,877	0	▲686,877	686,877	0
任意保険手数料残高		0	1,250,140	0	▲1,250,140	1,250,140	0
その他収益	祝儀 前年度:事故防止の手引事務局解散分配金(11万円)	34,718	149,150	79,169	▲114,432	69,981	▲44,451
⑦ 退職給付引当収益		0	1,440,000	0	▲1,440,000	1,440,000	0
退職給付引当収益		0	1,440,000	0	▲1,440,000	1,440,000	0
経常収益計		90,831,815	92,597,831	80,447,797	▲1,766,016	12,150,034	10,384,018
(2) 経常費用							
役員報酬	役員報酬(常勤+非常勤)	8,640,000	8,610,310	8,240,000	29,690	370,310	400,000
給料手当	事務局長以下職員4名給料・通勤手当	23,774,708	23,505,640	23,638,969	269,068	▲133,329	135,739
退職金	(30年度実績:職員の退職金)	0	1,440,000	0	▲1,440,000	1,440,000	0
福利厚生費	社会保険料等(常勤役員+職員)	5,380,949	4,990,676	4,557,846	390,273	432,830	823,103
表彰費	協会の功労者表彰の費用	1,045,209	825,872	1,295,964	219,337	▲470,092	▲250,755
会議費	研修会開催費(会場、機器等賃借料)	1,384,265	1,453,948	1,440,142	▲69,683	13,806	▲55,877
旅費交通費	委員会旅費、研修会対応旅費(日当・交通費)	4,314,639	4,872,956	5,096,514	▲558,317	▲223,558	▲781,875

通信運搬費	機関連送料、電話代、ネット代、自動振替費等	990,143	850,646	972,039	139,497	▲121,393	18,104
什器備品費	事務機器等の購入代	0	0	35,596	0	▲35,596	▲35,596
消耗品費	事務用物品の購入代	458,109	414,715	346,425	43,394	68,290	111,684
修繕費	事務所機器等修理代	19,800	0	0	19,800	0	19,800
購入費	保安品、エニフォーム等販売物品仕入代	1,087,835	1,304,218	52,704	▲216,383	1,251,514	1,035,131
印刷製本費	点検表、大型カレンダー、機関連誌等印刷代	6,328,007	6,253,537	6,513,095	74,470	▲259,558	▲185,088
光熱水料費	事務所の電気代	679,118	719,798	768,487	▲40,680	▲48,689	▲89,369
賃借料	事務所賃借料	5,426,284	5,368,296	5,653,416	57,988	▲285,120	▲227,132
リース料	事務機器(複合機・印刷機、会計システム、サーバー等)リース代	1,355,376	1,251,633	1,445,994	103,743	▲194,361	▲90,618
保険料	賠償責任保険、機械保険等の保険料	11,137,240	12,687,580	6,058,930	▲1,550,340	6,628,650	5,078,310
諸謝金	研修会等の会員講師を含む講師謝金	243,360	230,000	194,760	13,360	35,240	48,600
運営管理費	支部長・常設委員長の手当	390,000	390,000	390,000	0	0	0
租税公課	消費税の納付額	520,300	480,600	499,300	39,700	▲18,700	21,000
支払手数料	銀行振込手数料	38,538	33,042	23,376	5,496	9,666	15,162
支払負担金	関係団体への加入会費等、技能リポジング協賛金	1,208,040	1,072,160	1,355,320	135,880	▲283,160	▲147,280
広告宣伝費	新聞・機関連誌への広告掲載	117,400	116,800	116,800	600	0	600
委託費	保安センター運営費、HP・会計システム・サーバー保守費	1,373,318	1,214,352	1,440,720	158,966	▲226,368	▲67,402
諸費	税理士顧問料	196,200	194,400	205,000	1,800	▲10,600	▲8,800
減価償却費	資産償却分の積立費	12,283	8,279	48,601	4,004	▲40,322	▲36,318
退職給付費用	職員退職金の積立費	1,568,666	1,441,100	1,135,200	127,566	305,900	433,466
雑費	図書購入、祝儀、本部町内会費、ゴミ処理費等	2,468,078	64,359	226,680	2,403,719	▲162,321	2,241,398
支部運営事業費	支部運営事業費の9支部支出額合計	7,794,309	7,097,609	7,698,213	696,700	▲600,604	96,096
	経常費用計	87,952,174	86,892,526	79,450,091	1,059,648	7,442,435	8,502,083
	当期経常増減額 (A)	2,879,641	5,705,305	997,706	▲2,825,664	4,707,599	1,881,935
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
	経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
	経常外費用計	0	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額 (B)	0	0	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (C)=(A)+(B)	2,879,641	5,705,305	997,706	▲2,825,664	4,707,599	1,881,935
	一般正味財産期首残高 (D)	31,016,313	25,311,008	24,313,302	5,705,305	997,706	6,703,011
	一般正味財産期末残高 (E)=(C)+(D)	33,895,954	31,016,313	25,311,008	2,879,641	5,705,305	8,584,946
II 指定正味財産増減の部							
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
	指定正味財産期末残高 (F)	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高							
	正味財産期末残高 (G)=(E)+(F)	33,895,954	31,016,313	25,311,008	2,879,641	5,705,305	8,584,946

第2号議案 令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)について承認の件

令和2年度事業計画(案)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

令和2年に入り新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、3月11日、WHOからパンデミック宣言が発せられ、同月24日には今年7月24日から開催予定であった2020年東京オリンピック・パラリンピックが1年の開催延期となるなど、この自然の脅威は人々の日常生活から世界経済などのあらゆる局面で大きなダメージを及ぼすなど未だその終息時期が見通せない事態が続いています。

こうした中、電気管理技術者である協会会員は、集中豪雨の多発・長期化、巨大台風が多発化などの自然の猛威に対しても万全を期すため、日頃から所要の知識の研鑽、技術・技能の習得に励むとともに電力事業者などの関係者との連携を図るなど、十分な準備、体制をもって電力の安定供給の一翼を担っていかねばなりません。

大規模自然災害の発生時における電気の安定供給の重要性が一層高まってきている昨今、我が協会の全ての会員は、電気管理技術者業務を安全、確実に遂行する上で不可欠な“初心・基本・原則”に立ち返ることの重要性を再認識して令和2年度の業務、事業に取り組むべく、以下の4つの基本方針に則り、その社会的使命を全うしてまいります。

1. 法令遵守の徹底
2. 電気事故ゼロ対応
3. 電気保安業務のスマート化対応
4. 協会財政基盤の維持・強化

1. 電気安全普及啓発事業

(1) 研修会の開催

○ 電気技術研修会

電気設備に関する最新の点検・管理技術の修得のため、会員はもとより会員以外の一一般の者が参加する研修会を開催する。併せて賛助会員による保安点検機械器具等を紹介する展示会を開催する。

(2) 啓発資料等の作成・配付等

① 「電気使用安全月間」活動 —電気使用安全キャンペーンの実施—

イ 「電気災害・非常事態発生時の連絡系統(連絡系統図)」の全受託事業場確認

ロ 「年次点検実施に関する実態把握調査」の実施

ハ 「電気使用安全月間ポスター」購入及び全受託事業場での掲示と電気事故ゼロの徹底広報の実施

② 小冊子「職場と電気」活動

イ 「職場と電気」を令和2年度9月末(今年度後期号)と2年度末(次年度前期号)の2回制作する。

ロ 年2回(年度前期と年度後期)、全受託事業場に配付し特に設備の自然災害対策

や電気事故防止、節電・省エネ等の普及啓発を行う。

2. 保安技術向上事業

(1) 調査研究の実施

会員の電気保安管理技術、電気事故防止技術等の向上及び新技術の修得に資するため、特に具体的な新技術の実施状況を含めた調査・研究等(定期調査)を実施する。

(2) 研修会等の開催

① 電気保安研修会

主に会員の保安意識・知識の向上を図るための最新情報等を修得する研修会を4地域(名古屋、三重、静岡、長野)で実施する。

② 新入会員研修会

新入会員を対象に協会員として必要な知識・技能(会員倫理、職業倫理、法令知識、技術情報、点検実務等)を修得する研修会を協会本部で1～2回実施する。

③ 定期講習会

協会会員が適切かつ安心・安全に業務を遂行する上で身に付けていなければならない事柄の修得のため、関係法令、職業倫理等に関する事項をはじめ、時宜を得た基礎的、基本的な事項をテーマに支部単位で実施する。令和2年度は「年次点検の重要部分」にフォーカスした内容などを取り上げる。

(3) 支部運営事業(“支部力”)の拡充強化

支部の自力を強化する取り組みとして従前の点検作業等での支部会員相互の扶助・協力体制の維持強化に資する支部独自の研修会、視察会等を拡充するとともに、将来を担う新会員の組織的育成策について検討・具体化を進める。

3. 保安業務支援事業

(1) 緊急時の保安確保

受託事業場の電気事故等発生の緊急時の保安を365日確保するための「電気災害・非常事態発生時の連絡系統(連絡系統図)」及び「保安センター(ALSOKによる緊急時電話連絡)システム」を引き続き実施・運用する。

(2) 災害対策の推進

大規模災害時における会員の安否確認、協会及び会員の役割並びに災害発生後の会員受託事業場の保安管理業務の早期復旧、復興のため、令和2年度は、昨年度発生した長野市内における受変電設備等の水没災害等中部地域内で発生した災害の内容と対応等の情報について協会独自に調査を行い、受託事業者向けに当該情報の提供などを行うとともに、9月1日防災の日に全会員参加の安否確認訓練を実施する。

(3) 会員数の拡大

協会財政基盤の維持・強化とともに、支部内地区等での会員間扶助・協力体制を維持・確保するため、引き続き以下の短期・中期的正会員増加策の検討・実施に取り組むとともに、長期的増加策の検討・対策を実施する。

① 入会希望者等説明会(無料)の開催

電気管理技術者を志す者、協会に興味関心を持つ者に対して原則毎月第4金曜日

10時～17時に開催する。

② 支部相談窓口活動、支部広報活動の拡充

地域在住の入会可能性のある者への支部相談窓口（身近な相談窓口）活動及び会員個々を通しての協会及び電気管理技術者業務のPR活動を拡充する。

③ 電気業界志望人材育成の専門学校等とのコラボ事業

イ) 電気業界を目指す人材も育成する「愛知県立名古屋高等技術専門学校」での当協会会員による電気保安管理業務、協会紹介の講義を引き続き実施する。

ロ) 「名古屋電気工学院」と同校OB会員とが協働し電気保安管理業務、当協会を紹介し、将来の当協会会員候補者を発掘する同校での講話を継続的に実施する。

(4) 賛助会員の拡大

会員の円滑な電気保安管理業務全般に直接・間接に資する物品又はサービスの提供等を行い、協会事業、会員業務に協力する企業等の賛助会員への入会を引き続き進める。

(5) 行政、団体等との協力・連携

① 国、地方自治体

イ) 令和2年6月30日から開始される電気事業法令に基づく申請・届出等手続の電子化を含め、受託事業場が行う各種申請、届出、報告等の行政手続の迅速かつ適確な推進に資するよう会員への所要の助言・情報提供等を行う。

ロ) 会員に対し行政情報を迅速かつ適確に提供するべく関係行政機関との連携を密にする。

ハ) 受託事業場が行うPCB含有電気工作物の早期処理等に受託会員が適切に協力できるよう国及び関係地方自治体との連携を図る。

② 全国電気管理技術者協会連合会(全技連)

当協会会員の実状等について「電気管理技術者制度」の運用、保安管理技術の向上等の諸施策に反映させるため全技連が行う各種調査、会議等に参画し、他の兄弟協会を含め全技連との連携・協力、情報意見交換を強化する。

③ 電気関係団体

イ) 一般社団法人日本電気協会(中部支部)、公益社団法人日本電気技術者協会(中部支部)、中部電気工事協力会連合会、電気安全中部委員会、中部地区証明用電気計器対策委員会等の諸団体主催の行事、会議等に参画し、関連情報の収集、提供等を行う。

ロ) 当協会及び会員の知名度向上を図るため、一般財団法人電気工事技術講習センターを始めとする関係諸団体からの講師(会員)派遣依頼等に協力する。

④ 電気事業者

相互理解と強い協力関係を維持するため電気事業者(中部電力パワーグリッド㈱)との連携を引き続き図る。

(6) 協会会員ブランドの構築

① 対外活動

イ) 広報誌「協会の窓」の発行

ロ) 保安教育資料「職場と電気」の発行(再掲)

- ハ) 他団体等発行情報誌等への広告掲載
- ニ) 協会組織及び会員業務案内パンフレットの発行
- ホ) 国、団体の各種功労者表彰への候補者推薦
- ヘ) 電気業界志望人材育成の専門学校等とのコラボ事業（再掲）
- ト) 講師派遣(再掲)
- チ) 協会ホームページの更新・拡充

② 対内活動

- イ) 機関紙「協会だより」の発行
- ロ) 協会ホームページの会員ページの拡充

(7) 各種物品の作成、販売等

- ① 会員業務用物品の作成、販売、取り次ぎ
- ② 受託事業場の拡大に資する営業用物品の作成、販売、配付、頒布

(8) 団体保険の運営

会員の保管理業務に資する既存契約済みの各種団体保険の契約内容の確認・チェックを行い、適切な単年度契約を締結・運用するとともに、未加入保険を含め各種団体保険の効果的な利活用に資する取り組みを実施する。

① 会員全員加入の保険

- イ) 賠償責任保険（保険対象者：正会員）
- ロ) 保安センター保険（保険対象者：正会員）
- ハ) (協会主催)行事参加補償保険（保険対象者：正会員、特別会員、事務局職員）
- ニ) 受変電設備補償保険（保険対象者：外部委託契約承認申請案件ありの正会員）

【注】イ)～ニ)：引受保険会社：Chubb 損害保険(株)、取扱代理店：ノバリ(株)三河オフィス

② 任意加入の保険（保険対象者：自ら希望して加入手続完了した正会員のみ）

- イ) 専門業務事業者・賠償責任保険（新・賠償責任保険）
- ロ) 任意加入傷害保険
- ハ) 助手の傷害保険
- ニ) 所得補償保険
- ホ) 労働者災害補償保険

【注】イ)～ハ)：引受保険会社：Chubb 損害保険(株)、取扱代理店：ノバリ(株)三河オフィス

ニ)：引受保険会社：日新火災海上保険(株)、取扱代理店：ノバリ(株)三河オフィス

ホ)：政府管掌保険（厚生労働省労働基準局、県労働局担当）、取扱窓口：協会事務局

(9) 保安業務支援の充実

令和2年6月30日に中部エリアでも開始される外部委託承認申請等の電気事業法令手続の電子化や、他協会に比べその導入が遅れていた会費等の「自動振替サービス」の今年度からの運用開始など、事務局業務・機能の効率化の具体化を進めるとともに、会員の全受託事業場情報等を電子データシステムで協会(本部)が効率的に管理できるよう所要の電子管理システムの構築・導入・運用に向けた検討・準備作業を本格的に実施し、同システムの令和3年度での運用開始を目指す。

(以上)

令和2年度収支予算(損益計算方式)(案)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	1,680,000	2,160,000	▲480,000	
受取入会金	1,680,000	2,160,000	▲480,000	@12万円×14名
② 受取会費	66,238,000	67,900,000	▲1,662,000	
正会員受取会費	57,990,000	59,568,000	▲1,578,000	@12万円×465名、中途入退者:@7.3万円×30名
準会員受取会費	48,000	72,000	▲24,000	@1.2万円×4名
賛助会員受取会費	3,120,000	3,200,000	▲80,000	@4万円×78口
保険料負担受取会費	5,080,000	5,060,000	20,000	受変電設備補償保険料 @1万円/会員×508名
③ 電気安全普及啓発収益	400,000	390,000	10,000	
参加料収益	400,000	390,000	10,000	技術研修会展示会料@2万円×19社 一般参加料@千円×20名
④ 保安関係等支援収益	16,300,000	16,510,000	▲210,000	
指導及び相談収益	10,000,000	10,260,000	▲260,000	@5千円×1740件、@3千円×400件、@千円×100件
広報普及収益	3,000,000	2,800,000	200,000	大型カレンダー、会報誌広告
用紙販売収益	2,300,000	2,100,000	200,000	点検表、オレンジファイル等売上
物品販売収益	1,000,000	1,350,000	▲350,000	保安用物品、ユニフォーム等売上
⑤ 雑収益	322,000	322,000	0	
運用財産受取利息	2,000	2,000	0	預貯金利息
保険事務取扱収益	270,000	270,000	0	任意保険(新賠償、傷害、労災等)事務手数料
その他収益	50,000	50,000	0	祝儀等
⑥ 退職給付引当収益	933,336	0	933,336	
退職給付引当収益	933,336	0	933,336	
経常収益 計	85,873,336	87,282,000	▲1,408,664	Ⓐ
(2) 経常費用				
① 事業費	65,397,138	66,285,126	▲887,988	
役員報酬	6,027,000	5,040,000	987,000	常勤・非常勤役員報酬【案分】
給料手当	14,400,000	14,340,000	60,000	事務局職員給与(通勤手当含む)【案分】
退職金	560,002	0	560,002	職員の退職金【案分】
福利厚生費	3,000,000	3,060,000	▲60,000	社会保険料等【案分】
表彰費	1,000,000	1,180,000	▲180,000	功労者表彰費(受賞対象者減少)
会議費	840,000	900,000	▲60,000	会場費、茶代 前年度決算近似値【案分】
旅費交通費	2,700,000	2,940,000	▲240,000	役員、委員会委員日当・交通費 前年度決算近似値【案分】
通信運搬費	708,000	558,000	150,000	功労者表彰式中止による記念品等送料等【案分】
什器備品費	150,000	50,000	100,000	事務機器等購入費【案分】
消耗品費	270,000	288,000	▲18,000	事務用品等購入費 前年度決算近似値【案分】
購入費	1,750,000	1,100,000	650,000	新人研修用機器、保安用物品、ユニフォーム等購入費
印刷製本費	6,272,000	6,860,000	▲588,000	機関誌、各種資料、安全ポスター、大型カレンダー等 前年度決算近似値
光熱水料費	408,000	432,000	▲24,000	事務所電気料・水道料 前年度決算近似値【案分】
賃借料	3,300,000	3,234,600	65,400	協会事務所賃貸料 前年度決算近似値【案分】
リース料	725,000	674,000	51,000	複合機等事務機器のリース料
保険料	10,955,114	11,137,236	▲182,122	賠償責任保険等強制保険保険料
諸謝金	250,000	230,000	20,000	研修会等講師謝金
運営管理費	390,000	390,000	0	支部長、常設委員長の手当
租税公課	442,000	416,500	25,500	消費税納付額【案分】
支払負担金	1,210,000	1,250,000	▲40,000	全技連等関係団体の会費等
広告宣伝費	118,000	117,000	1,000	業界紙、関係団体機関誌掲載広告料

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
委託費	1,360,000	1,118,000	242,000	保安センター運営費、HP保守費等
減価償却費	7,200	7,370	▲170	資産償却分積立費【案分】
退職給付費用	589,822	941,200	▲351,377	職員退職金の積立費【案分】
雑費	240,000	2,416,220	▲2,176,220	祝儀、図書
支部運営事業費	7,725,000	7,605,000	120,000	1.5万円×支部会員数(515名)
② 管理費	22,158,349	23,059,279	▲900,929	
役員報酬	2,583,000	3,570,000	▲987,000	常勤・非常勤役員報酬【案分】
給料手当	9,600,000	9,560,000	40,000	事務局職員給与(通勤手当含む)【案分】
退職金	373,334	0	373,334	職員の退職金【案分】
福利厚生費	2,000,000	2,040,000	▲40,000	社会保険料等【案分】
会議費	560,000	600,000	▲40,000	会場費、茶代 前年度決算近似値【案分】
旅費交通費	1,800,000	1,960,000	▲160,000	役員、委員会委員日当・交通費 前年度決算近似値【案分】
通信運搬費	472,000	372,000	100,000	功労者表彰式中止による記念品等送料等【案分】
什器備品費	150,000	50,000	100,000	事務機器等購入費【案分】
消耗品費	180,000	192,000	▲12,000	事務用品等購入費 前年度決算近似値【案分】
修繕費	100,000	100,000	0	事務所購入器具等の修理代
印刷製本費	128,000	140,000	▲12,000	総会資料印刷分
光熱水料費	272,000	288,000	▲16,000	事務所電気料・水道料 前年度決算近似値【案分】
賃借料	2,200,000	2,156,400	43,600	協会事務所賃貸料 前年度決算近似値【案分】
リース料	725,000	714,000	11,000	会計システム、ファイルサーバーのリース料
租税公課	78,000	73,500	4,500	市民税・県民税納付額
支払手数料	39,000	34,000	5,000	銀行送金手数料
委託費	240,000	317,000	▲77,000	会計システム、ファイルサーバーのリース料
諸費	200,000	200,000	0	税理士顧問料等
減価償却費	4,800	4,913	▲113	資産償却分積立費【案分】
退職給付費用	393,215	627,466	▲234,252	職員退職金の積立費【案分】
雑費	60,000	60,000	0	ゴミ処理費、町費等
経常費用計	87,555,487	89,344,405	▲1,788,918	③
当期経常増減額	▲1,682,151	▲2,062,405	380,254	④=(A)-③
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	⑤
当期一般正味財産増減額	▲1,682,151	▲2,062,405	380,254	⑥=(C)+⑤
一般正味財産期首残高	33,895,954	31,016,313	2,879,641	⑦
一般正味財産期末残高	32,213,803	28,953,908	3,259,895	⑧=(E)+⑦
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	⑨
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	32,213,803	28,953,908	3,259,895	⑩=(G)+⑨

中部電気管理技術者協会 相互扶助会

第38回定時総会資料

日時 令和2年5月25日(月)

一般社団法人中部電気管理技術者協会定時総会終了後

場所 TKP ガーデンシティ PREMIUM 名古屋ルーセントタワー16階 F+G

名古屋市西区牛島町 6-1 名古屋ルーセントタワー 16階

電話(052)990-2732

次第

1. 開会の辞
2. 議長選出
3. 議事録署名人選出
4. 議案審議
 - 第1号議案 令和元年度事業報告及び決算報告について承認の件
 - 第2号議案 相互扶助会の年度会費額及び取り扱いについて承認の件
 - 第3号議案 令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)について承認の件
5. 議長解任
6. 閉会の辞

第1号議案 令和元年度事業報告及び決算報告について承認の件

1. 令和元年度事業報告

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

次表のとおり、「相互扶助会規約(平成30年5月31日最終改正)」及び「傷病・災害見舞い及び慶弔に関する内規(平成30年5月31日最終改正)」並びに「運用上の取り扱い」に基づく支出対象事案が発生し、所要の支出等の事務を行った。

【参考】令和2年3月31日現在の相互扶助会の会員数:512名(会費免除会員を含む。)

○会費負担会員 → (一社)中部電気管理技術者協会正会員:508名、事務局正職員:2名

○会費免除会員 → (一社)中部電気管理技術者協会特別会員:2名

():平成30年度実績

内規の適用条項				件数	
第2条	第1項	第1号(見舞金)	会員が傷病で2週間以上3ヶ月未満入院したとき	9	(8)
		第2号(給付金)	会員が1ヶ月以上3ヶ月未満休業したとき	1	(0)
		第3号(見舞金)	会員の配偶者が疾病等で2週間以上入院したとき	4	(0)
	第3項	(再交付)	第1項の入院又は休業が3ヶ月以上に亘るとき	1	(2)
第3条		(災害見舞金)	会員が地震、水害等の被害を受けたとき	0	(0)
第4条	第1項	第1号(退会餞別金)	在籍:5年以上10年未満	0	(2)
		第2号(退会餞別金)	在籍:10年以上20年未満	3	(8)
		第3号(退会餞別金)	在籍:20年以上	13	(9)
第5条		第1号(弔慰金)	会員が死亡	4	(2)
		第2号(弔慰金)	会員の配偶者が死亡	1	(1)
		第3号(弔慰金)	会員の父母・子女が死亡	21	(8)
		第4号(弔慰金)	会員の配偶者の父母が死亡	0	(0)
第6条		(供花)	*弔慰の種別毎に運用で定められた基数を贈る	16	(9)
第7条		第1号(祝金)	会員が結婚	0	(1)
		第2号(祝金)	会員に子供が誕生	0	(1)
運用上の取り扱い		(供物)	*葬儀後に事案が判明した場合に供花に替える	9	(2)
計				82	(53)

(注)第2条第2項:第2条第1項第1号、第2号の見舞金又は給付金は、重複して贈ってはならない。

2. 令和元年度決算報告

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

① 収支計算書

(単位:円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	備考
収入の部				
前期繰越金	3,017,263	3,577,185	▲ 559,922	
当期収入	1,557,197	1,560,928	▲ 3,731	
会費	1,557,000	1,560,750	▲ 3,750	年度会費/1会員：3,000円 30年度末会費負担者数：509名
利息	197	178	19	預金利息
合計	4,574,460	5,138,113	▲ 563,653	
支出の部				
当期支出	2,969,111	2,120,850	848,261	
見舞・給付・退会餞別・ 弔慰・祝金等	2,410,700	1,556,400	854,300	支払対象件数82件
電報	53,444	28,368	25,076	弔電等
旅費交通費	257,680	294,740	▲ 37,060	運営委員(支部長)総会、運営委員会出席旅費等
会議費	230,963	228,982	1,981	総会開催費(総額×1/4)
事務費	16,324	12,360	3,964	支払手数料等
次期繰越金	1,605,349	3,017,263	▲ 1,411,914	
合計	4,574,460	5,138,113	▲ 563,653	

② 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	備考
(資産の部)		
流動資産		
預金(普通預金 十六銀行/池下支店)	605,349	普通預金決済専用型
預金(普通預金 三菱UFJ銀行/覚王山支店)	0	
ゆうちょ銀行	0	
預金(普通預金 三井住友銀行/本山支店)	0	
預金(定期預金 三井住友銀行/本山支店)	1,000,000	
資産合計	1,605,349	

監査報告書

私達は、中部電気管理技術者協会相互扶助会規約第5条第5項の規定に従い、令和2年4月17日、一般社団法人中部電気管理技術者協会会議室において、令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の業務及び会計の執行の監査を
正当な注意をもって実施しました。

監査の結果、中部電気管理技術者協会相互扶助会の令和元年度の業務及び会計の執行は、正当と認めます。

令和2年4月17日

監 事 小 菽 義 郎



監 事 河 村 芳 男



第2号議案 相互扶助会の年度会費額及び取り扱いについて承認の件

相互扶助(傷病・災害・退会餞別・弔慰・祝金等)の年度会費額及び取り扱いについて、令和2年4月23日開催の令和2年度相互扶助会第1回運営委員会の承認を得て、下記のとおり提案します。

記

1. 令和2年度の年度会費額は、6,000円とする。
2. 令和2年度の会費の納入については、8月の自動振替日とする。

(以上)

<参考資料>

相互扶助(見舞・給付・退職餞別・弔慰・祝金等)の実績

(単位:円)

年度	扶助会 会員数 (名)	年度会費	収入額			支出額	次年度 繰越金
			年度会費	利息	任意保険 事務手数料		
平成22年度	555	5,000	2,857,700	0	—	2,585,829	2,340,658
23年度	546	〃	2,809,145	0	—	1,957,714	3,192,089
24年度	537	〃	2,778,200	0	—	2,086,687	3,883,602
25年度	535	〃	2,712,890	0	70,343	2,459,505	4,207,330
26年度	539	〃	2,714,230	0	98,950	1,773,416	5,247,094
27年度	533	4,000	2,180,040	0	104,060	1,853,874	5,677,320
28年度	522	3,000	1,615,000	12	252,042	2,037,051	5,507,323
29年度	507	2,000	1,046,505	16	0	2,451,264	3,577,185
30年度	509	3,000	1,560,750	178	0	2,120,850	3,017,263
令和元年度	510	3,000	1,557,197	197	0	2,969,111	1,605,349
令和2年度 予算(案)	510	6,000	3,060,000	150	0	2,565,000	<u>2,100,499</u>

(注1) 扶助会会員数は年度末時点の会費負担会員数。金額は、当該年度決算額。

(注2) 過去2年間(H30～元年度)の平均支出額 → 2,544,981 円
過去5年間(H27～元年度)の平均支出額 → 2,286,430 円

第3号議案 令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)

について承認の件

1. 令和2年度事業計画(案)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

「相互扶助会規約」及び「傷病・災害見舞及び慶弔等に関する内規」における各取り決め並びに運用上の取り扱いに基づき、下記の事案の発生ごとに所定の見舞金、給付金、退職餞別金、弔慰金、祝金等の支出等の事務を行う。

内規の適用条項				金額	
第2条	第1項	第1号 (見舞金)	会員が傷病で2週間以上3ヶ月未満入院したとき	3万円	
		第2号 (給付金)	会員が1ヶ月以上3ヶ月未満休業したとき	3万円	
		第3号 (見舞金)	会員の配偶者が疾病等で2週間以上入院したとき	2万円	
	第3項	(再交付)	第1項の入院又は休業が3ヶ月以上に亘るとき	初回と同額	
第3条		(災害見舞金)	会員が地震、水害等の被害を受けたとき	1万円	
第4条	第1項	第1号 (退会餞別金)	在籍:5年以上10年未満	1万円	
		第2号 (退会餞別金)	在籍:10年以上20年未満	2万円	
		第3号 (退会餞別金)	在籍:20年以上	3万円	
第5条	第1号 (弔慰金)	会員が死亡	7万円		
	第2号 (弔慰金)	会員の配偶者が死亡	5万円		
	第3号 (弔慰金)	会員の父母・子女が死亡	2万円		
	第4号 (弔慰金)	会員の配偶者の父母が死亡	1万円		
第6条		(供花)	※弔慰の種別毎に運用で定められた基数を贈る	所定の基数	
第7条	第1号 (祝金)	会員が結婚	3万円		
	第2号 (祝金)	会員に子供が誕生	1万円		
運用上の取り扱い			(供物)	※葬儀後に事案が判明した場合に供花に替える	0.5万円

(注)第2条第2項:第2条第1項第1号、第2号の見舞金又は給付金は、重複して贈ってはならない。

2. 令和2年度 収支予算(案)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科目	令和2年度 予算(案)	令和元年度 予算	増減	備考
収入の部				
前期繰越金	1,605,349	3,017,263	▲ 1,411,914	
当期収入	3,060,150	1,527,150	1,533,000	
会費	3,060,000	1,527,000	1,533,000	年度会費/1会員:6,000円 令和元年度未会費負担者数:510名
利息	150	150	0	
合計	4,665,499	4,544,413	121,086	
支出の部				
当期支出	2,565,000	2,395,000	170,000	
見舞・給付・退会餞別・弔慰等	2,000,000	1,800,000	200,000	
電報	40,000	40,000	0	弔電等
旅費交通費	280,000	300,000	▲ 20,000	運営委員(支部長)の総会、運営委員会出席旅費等
会議費	230,000	240,000	▲ 10,000	総会開催費(総額×1/4)
事務費	15,000	15,000	0	支払手数料等
次期繰越金	2,100,499	2,149,413	▲ 48,914	
合計	4,665,499	4,544,413	121,086	

功労者表彰式

(開催中止)

～ お詫びとお断り ～

新型コロナウイルス感染症の拡大の終息も見通せない状況下での令和2年度第38回定時総会の開催となり、例年、定時総会終了後に同会場で開催しておりました「功労者表彰式」について、今年度はご出席いただき賞状及び記念品をお渡しすることが叶いません。

つきましては、賞状及び記念品について受賞者各位のご自宅への発送をもって、今年度の功労者表彰式に代えさせていただきます。

一般社団法人 中部電気管理技術者協会

功勞者表彰受賞者等名簿

(令和2年5月25日現在)

1. 名誉会員：称号証書（1名）

(敬称略)

氏名	元所属支部	在籍期間	名誉会員承認日
水谷 順一 (元会員番号：38)	名古屋南支部	昭和48年1月20日～ 平成30年3月31日	令和2年4月21日 (第1回理事会決議)

2. 退会功勞者(10年以上在籍)：感謝状(合計22名)

(敬称略)

氏名	在籍年数	氏名	在籍年数	氏名	在籍年数
山本 修	44年	森本 且生	23年	和久田 正	18年
牧野 勝	40年	井上 直幸	22年	百瀬 優	17年
小澤 義夫	29年	竹村 正充	22年	柴山 孝志	16年
合田 俊章	27年	小林 豊	21年	岡野 幸八	16年
石田 秀正	27年	小野塚 公男	21年	濱田 匡彦	13年
松田 道昭	27年	石川 利男	20年	服部 尚弘	11年
松浦 桂造	26年	早川 博通	19年		
中根 明夫	24年	西脇 勝	18年		

3. 在籍功勞者：表彰状(合計44名)

(1) 40年以上在籍：5名

(敬称略)

氏名	入会年月日	氏名	入会年月日
桑原 壯	昭和54年 5月 9日	河村 典征	昭和54年11月12日
佐野 泰尚	昭和54年 5月10日	大原 伊平	昭和55年 2月 7日
中島 克彦	昭和54年 5月15日		

(2) 30年以上在籍：5名

(敬称略)

氏名	入会年月日	氏名	入会年月日
滝澤 安夫	平成元年 7月 3日	浜島 満雄	平成元年12月21日
鈴木 通夫	平成元年 7月 5日	小島 博	平成2年 3月12日
河野 幸男	平成元年 7月19日		

(3) 20年以上在籍：18名

(敬称略)

氏名	入会年月日
井出 哲雄	平成11年4月1日
高橋 俊幸	平成11年4月2日
今井 保	平成11年4月5日
古賀 剛	平成11年4月9日
野田 満則	平成11年4月12日
阪本 一弘	平成11年4月12日
赤星 守雄	平成11年7月13日
湯本 明夫	平成11年7月14日
金子 直彦	平成11年8月2日

氏名	入会年月日
岡本 康夫	平成11年8月2日
柴原 猛	平成11年8月2日
佐野 道彦	平成11年9月9日
磯部 一馬	平成11年11月17日
加藤 修	平成11年12月7日
中村 良明	平成12年3月17日
井上 正秋	平成12年3月17日
久保敷 博子	平成11年4月1日
田中 千代子	平成11年9月1日

(4) 10年以上在籍：16名

(敬称略)

氏名	入会年月日
川瀬 寛	平成21年4月1日
三宅 常文	平成21年4月1日
岩崎 延久	平成21年4月10日
吉永 和正	平成21年4月14日
小田 太	平成21年5月7日
杉浦 裕一	平成21年6月25日
高阪 正治	平成21年7月3日
中野 芙二雄	平成21年7月10日

氏名	入会年月日
長谷川 和敏	平成21年8月10日
高田 哲夫	平成21年12月14日
杉山 孝一	平成21年12月14日
小林 敏	平成22年1月12日
伊藤 澄雄	平成22年1月14日
山本 雅彦	平成22年3月5日
水野 和仁	平成22年3月1日
木村 典成	平成22年3月17日

4. 役員等の退任功労者：感謝状(合計4名)

(1) 支部長：1名

(敬称略)

支部名	氏名	在任期間
岐阜西濃	赤星 守雄	2期4年

(2) 常設委員会の委員：3名

(敬称略)

常設委員会	氏名	在任期間
総務委員	竹上 俊次	3期6年
広報委員	落合 研二	3期6年
広報委員	森 正和	3期6年

